

2012年度事業報告書

【期間】 2012年4月1日～2013年3月31日

1. 2012年度全体総括

2012年度は、以下の4項目の方針を掲げて、事業を進めてきました。

1. CoCoTのミッションに共感するスタッフと共に、事業展開を図ります。
2. 専門職としてのコミュニティコーディネーター育成のための場を作ります。
3. ファシリテーター型のチームリーダーを置き、コミュニケーションのとれる組織づくりをします。
4. 地域の主体が地域課題の解決に取り組み継続して活動できるための支援の準備をします。

本年度で、内閣府の「新しい公共支援事業」がすべて終了しましたが、CoCoTは、千葉県より2011～2012年度の2年間にわたり、ボランティアコーディネーター育成事業を受託し、千葉県のNPOにおける人材育成事業に大きく貢献しました。この事業は、先進的な取り組みとして、全国の「新しい公共支援事業」の中から選出され、成功事例として内閣府より推薦されることになりました。それは、CoCoTの組織の蓄積にもなりました。

これから、それぞれの事業をふりかえり、その成果や課題について検証する作業が残されています。国や自治体からNPO業界に直接に発注される仕事が極端に減り始めることを予測して、この2年間は、新たなビジネスモデルの創り出すことに取り組みましたが、未だ展望が見えずにいます。

緊急雇用事業の契約を巡って松戸市から民事裁判を起こされ、それから続く様々な波紋について、次々と対応を迫られている現状もあります。

その一方で、松戸市からの指定管理業務である「まつど市民活動サポートセンターの管理運営」は、2期目2年目を迎え、その成果（Let's体験ボランティア活動参加者約500名、見本市参加団体約70団体当日来訪者1500人など）からも読み取れるように、市民活動の基本的な支援である活動紹介やボランティアマッチングについては、衆目の成果を挙げてきました。センター運営の施設管理や公金処理についても管理マニュアルが定型化され、安定した運営ができるようになりました。公共施設の可能性を引き出し、松戸市との協働の信頼関係をこれまで通り維持し、市

第1号議案

民活動支援を実践していくことが出来ています。これは、コーディネーターやスタッフの努力の蓄積です。

そのような中で、CoCoTの仕事の高度化と共に、専門性の高い中間支援組織のミッションを事業化できるコーディネーターの配置が切実な問題になってきました。

復興支援事業は、震災後2年目を迎え、新しいフェーズに移りました。ここでは、CoCoTの中間支援組織として機能に、非常な期待を持って迎えられています。善意の押し売りにならない自発的な活動のサポートの難しさに直面する事業でもありました。いわき駅前の老舗「もりたか屋」に場所の提供を受け、情報発信と相談業務を中心とした「ポートカフェ CoCoTの森」を設置することが出来ました。

昨年度に掲げた「全国の中間支援組織の現状調査、地元NPOなどのニーズ調査、地元企業の社会貢献活動、ボランティア方針、などのリサーチを行い、しっかりとCoCoTの将来的な『立ち位置』を検討する」ことについては、十分な取り組みができませんでした。高齢化社会の中で地域コミュニティの再生を目的とした地域連携事業や、人材育成の講座運営事業などから、ビジネスモデルとして創り上げるための端緒を見出しました。今後の課題解決型事業展開の道筋として期待できます。

2. 2012年度事業報告

今年度より、定款に沿った6事業ラインを、ミッションに沿った4事業を基軸にすることにしました。

定款に沿った6事業

- (1) コーディネート事業
- (2) 調査研究事業
- (3) 人材育成・研修事業
- (4) 情報交換・交流連携等の事業
- (5) 提言事業
- (6) 公共施設等の管理運営に関する受託事業

ミッションに沿った4事業

- (1) NPO支援事業
- (2) 地域連携事業
- (3) 復興支援事業
- (4) 人材育成事業

(1) NPO支援事業

①まつど市民活動サポートセンター運営事業 <松戸市 指定管理事業>
センターの歴史を振り返り今後を語り合う場を用意して、まつど市民活動サポートセンターの公設民営中間支援組織としての草分け的な存在としての意義を振り返る年と位置付けて、センター機能の研究会を設置する計画でしたが、着手できませんでした。センターの施設管理運営体制については整備が進み、安定した事務処理による運営管理ができるようになりました。
民事裁判という抗争の中であって、松戸市との信頼関係を維持することが出来ました。

②まるごと松戸ファンドの運営 <自主事業>
支援する人と担う人の橋渡しや資金調達の取り組みについては、ほとんど、取り組むことはできませんでしたが、事業案内のパンフレットを作成することが出来ました。

まるごと松戸ファンド2013の寄付者（五十音順）

【企業】

(株)一善社 様	どうたれ内科診療所 堂垂伸治 様
新日本メンテナンス(株) 様	東洋ビルサービス (株) 様
松戸ビル管理業協同組合 様	松戸防災警備 (株) 様

【個人】

内山節 様 白石彌登美 様 他8名

③専門的なNPO支援の情報提供の仕組みづくり <自主事業>
松戸市内のNPOのニーズを抽出し、ニーズに沿った本格的なNPOマネジメントの支援策を検討するための情報収集は取り組むことが出来ませんでした。

(2) 地域連携事業

①一人暮らしの高齢者支援調査研究事業 <公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団 委託事業>
社会課題解決し持続可能な地域社会を形成していくために、マルチステイクホルダーによる課題解決に取り組みました。地域の内在するしがらみとその緊張関係を緩めていくためにさまざまにアプローチしていくことを学びました。

第1号議案

② 地域課題解決のコーディネート

＜共催事業＞

相談業務から引き出した地域課題に、地域の主体となる市民活動団体とともに、解決の道筋を模索し、シンポジウムを開催することが出来ました。

③ 会員交流会

＜自主事業＞

会員やCoCoTに関心を持つ方に、積極的に活躍してもらえる場の用意し、CoCoTへの共感や支援を広げる努力は会員数7名の増加につながりました

④ 委員等の派遣

流山市協働まちづくり提案調整会議の議長に、副代表理事の小山が委嘱されました。

(3) 復興支援事業

① 中間支援組織としての復興支援活動

福島県いわき市を中心に、中間支援組織として復興支援活動に取り組んできました。基本方針は、「震災によって壊滅した地域が、新たな価値を創造できる活力と人材を創出できる力を持ち、経済活動につながるコミュニティの再生を自分たちの手で担える復興支援活動を目指す」ことです。

以下の助成事業を中心に活動しました。

- ・いわきの広域復興支援体制と拠点構築事業

＜赤い羽根 災害ボランティア・NPOサポート募金＞

- ・コミュニティづくりに向けてつながる

＜三菱商事復興支援財団・助成事業＞

- ・活動がうまれる「場」をつくる

＜財団法人JKA・助成事業＞

② 事務局運営の手法の確立

2011年度より、「東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸」の事務局業務を担っていましたが、事務局業務を移譲することにしました。

事務局運営の手法について確立するまでには至りませんでした。ネットワークの運営について、知見を得ることが出来ました。

(4) 人材育成事業

① コミュニティコーディネーター育成

＜千葉県 委託事業＞

先進的な取り組みとして、全国の「新しい公共支援事業」の中から選出され、成功事例として内閣府より推薦されることになりました。

系統的な研修プログラムの最初の段階の形は出来上がりましたが、組織の内部の研修体制は、確立に至っていません。

③ 講演・研修への講師派遣

2012年度鹿児島市市民活動応援講座にて、副代表理事の小山が講師として招聘されました。

③ スタッフの力量の形成

CoCoTのビジョンに共感する人と共に働ける職場づくりを進めました。個々の適性と資質を見極めてサポートしていく体制作りまでには至っていません。

3. 2012年度 財政と組織

(1) 財政状況

2012年度の総収入は、35,428千円（予算対比112%）となりました。事業収入において、復興支援活動の助成事業の受託が想定より増加したことが、予算達成の主因でした。雇用関連の助成金も800千円の収入でした。

2012年度の収支報告より、最新のNPO会計基準に基づく活動計算書と注記を導入することにしました。積極的な情報開示は、共感と参画の道筋につながると考えます。

認定NPO法人化に向けて体制の整備と地域課題解決に取り組む様々な主体を支援するファンドの創設に向けての準備には、取り組むことができませんでした。

(2) 組織運営

(1) 理事会

第1号議案

2ヶ月毎の定例理事会と3回の臨時理事会を開催しました。

(2) 経営会議

事業の進捗・会計状況・スタッフ体制を検証するために、各事業責任者を主体に開催しました。

(3) 戦略会議

CoCoTの活動に共感できる参画のスタイルを構築するために、この会議体の位置づけを検証し、年度内のスタートを目指しましたが、開催には至りませんでした。

(4) 事務局運営

週に一度の本部会議を開催し、事業毎の事務局業務・経理業務・勤務管理に加え、会員への情報発信や広報業務を共有しました。

(5) 会員の拡大

定期的で開催した会員交流会の効果で、新規会員の増加は7名となりました。認定NPO法人化の検証をし、会員向けサービスの拡充や会員種別タイプを考案するには至りませんでした。

(6) 職員の育成・採用

CoCoTのミッションに共感するスタッフを育成するために、積極的に採用を行いました。その結果、「まつど市民活動サポーターセンター」の中核を担うコーディネーターが定着しました。

(法第28条第1項)

2012年度 活動計算書(報告)

2012年4月1日から2013年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
代表理事 川瀬 裕思

科目	金額(単位:円)	
I 経常収益		
1. 受取会費		182,000
正会員受取入会金	50,000	
正会員受取会費	108,000	
準会員受取入会金	3,000	
準会員受取会費	21,000	
2. 受取寄附金		336,211
受取寄附金	336,211	
3. 受取助成金等		8,119,824
受取民間助成金	7,319,824	
受取雇用関連助成金	800,000	
4. 事業収益		26,663,706
NPO支援事業収益	20,810,915	
復興支援事業収益	-	
地域連携事業収益	1,152,791	
人材育成事業収益	4,700,000	
5. その他収益		127,041
受取利息	1,250	
雑収益	125,791	
経常収益計		35,428,782
II 経常費用		
1. 事業費		31,679,022
NPO支援事業収益		
人件費	14,905,942	
その他経費	3,755,559	
復興支援事業収益		
人件費	3,520,980	
その他経費	3,131,492	
地域連携事業収益		
人件費	304,439	
その他経費	658,765	
人材育成事業収益		
人件費	2,207,375	
その他経費	1,422,421	
事業部門共通収益		
人件費	933,592	
その他経費	838,457	
人件費計	21,872,328	
その他経費計	9,806,694	
2. 管理費		3,210,324
(1) 人件費		
役員報酬	-	
給料手当	-	
法定福利費	-	
福利厚生費	-	
人件費計	-	
(2) その他経費		
旅費交通費	-	
通信費	179,965	
租税公課	791,800	
消耗品費・印刷製本費	205,271	
地代家賃・管理費・水道光熱費	1,300,982	
会議費・賃借料	161,159	
支払手数料・支払利息・保険料	571,147	
その他経費計	3,210,324	
経常費用計		34,889,346
当期経常増減額		539,436

III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	-	-	-
経常外収益計			-
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	-	-	-
経常外費用計			-
税引前当期正味財産増減額			539,436
法人税、住民税及び事業税			141,900
当期正味財産増減額			397,536
前期繰越正味財産額			4,386,034
次期繰越正味財産額			4,783,570

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(計算書類の注記)」)

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準に基づいています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

なし

(3) 引当金の計上基準

なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

(5) ボランティアによる役務の提供

なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

なし

3. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	NPO支援事業	復興支援事業	地域連携事業	人材育成事業	事業部門共通	事業部門計
I 経常収益						
受取会費	-	-	-	-	182,000	182,000
受取寄附金	196,158	139,703	-	-	350	336,211
受取助成金等	-	7,315,768	-	-	804,056	8,119,824
事業収益	20,791,050	-	1,099,211	4,600,000	173,445	26,663,706
その他収益	595	17	-	-	126,429	127,041
経常収益計	20,987,803	7,455,488	1,099,211	4,600,000	1,286,280	35,428,782
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	720,000	760,000	160,000	720,000	370,000	2,730,000
給料手当	12,129,510	2,175,050	23,390	1,247,285	113,525	15,688,760
アルバイト賃金	-	336,000	89,500	-	-	425,500
通勤交通費	1,480,101	98,847	8,743	137,534	17,600	1,742,825
法定福利費・福利厚生費	576,331	151,083	22,806	102,556	432,467	1,285,243
人件費計	14,905,942	3,520,980	304,439	2,207,375	933,592	21,872,328
(2) その他経費						
報償費	505,000	432,310	167,055	582,000	-	1,686,365
助成費	276,500	-	-	-	-	276,500
業務委託費	361,013	129,000	205,000	-	-	695,013
通信費・荷造運賃	385,312	180,957	20,210	48,655	188,480	823,614
旅費交通費・車両費	47,231	728,964	6,740	126,696	253,496	1,163,127
会議費・広告費	8,552	15,537	107,631	5,817	54,949	192,486
消耗品費・印刷製本費	1,421,882	471,376	70,954	442,893	184,925	2,592,030
業務管理費	750,069	1,173,348	81,175	216,360	156,607	2,377,559
その他経費計	3,755,559	3,131,492	658,765	1,422,421	838,457	9,806,694
経常費用計	18,661,501	6,652,472	963,204	3,629,796	1,772,049	31,679,022
当期経常増減額	2,326,302	803,016	136,007	970,204	-485,769	3,749,760

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 (単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は4,783,570円ですが、そのうち728,879円は、下記のように使途が特定されています。

従って、使途が制約されていない正味財産は、4,054,691円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
まるごと松戸ファンド NPO支援事業	-	-	-	-	繰越欠損は、-184,100円
支援ネット松戸 復興支援事業	316,422	95,686	-	412,108	2013年度には、支援ネット 松戸の活動支援金の管理 を移譲
JKA復興支援事業 復興支援事業	-	2,880,000	2,563,229	316,771	事業終了日を、H25.3.31 からH25.7.31に変更
合計	316,422	2,975,686	2,563,229	728,879	

7 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
保証金(松戸事務所)	170,000	-	-	170,000	-	170,000
保証金(Suica3枚)	1,500	-	-	1,500	-	1,500
合計	171,500	-	-	171,500	-	171,500

8 借入金が増減の内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	1,785,000	-	1,260,000	525,000
合計	1,785,000	-	1,260,000	525,000

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	336,211	350
委託料	695,013	-
活動計算書計	1,031,224	350
(貸借対照表)		
未払金	4,669,396	839,432
役員借入金	-	-
貸借対照表計	4,669,396	839,432

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 現物寄附の評価方法

該当なし

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ 重要な後発事象

平成25年5月29日、東日本大震災被災者支援ネットワーク松戸(支援ネット松戸)の事務局として、当法人にて管理していた活動支援金412,108円の管理を移譲しました。

平成25年5月31日、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成事業決算額修正により、未収金920,908円が858,217円に変更になり、差額の62,691円が正味財産より減少します。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

NPO法人 コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2013年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	4,669,396
千葉銀行普通預金 非営利	134,747	前 受 金	765,210
ゆうちょ銀行振替口座	6,140	短期借入金	525,000
千葉銀行普通預金 MMF	40,005	預 り 金	161,700
千葉銀行普通預金 収益	1,374,300	未払法人税等	141,900
千葉銀行普通預金 小口	2,115,129	未払消費税	483,800
千葉銀行普通預金 ｷﾞﾗﾝﾄﾞ	4,203,644	流動負債 計	6,747,006
千葉銀行普通預金 SC小口	32,181	負債の部合計	6,747,006
現金 非営利	1,817,390	正 味 財 産 の 部	
現金 支援ﾓﾄ	412,108	【正味財産】	
現金 MMF	43,077	正味 財産	4,783,570
現金 収益	216,603	(うち当期正味財産増加額)	397,536
現金 ｷﾞﾗﾝﾄﾞ	4,881	正味財産 計	4,783,570
現金 SC釣銭	20,000	正味財産の部合計	4,783,570
現金SC小口	1,105		
SC自主事業	10,000		
現金・預金 計	10,431,310		
(売上債権)			
未 収 金	920,908		
売上債権 計	920,908		
(その他流動資産)			
仮 払 金	6,858		
その他流動資産 計	6,858		
流動資産合計	11,359,076		
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
保 証 金	171,500		
投資その他の資産 計	171,500		
固定資産合計	171,500		
資産の部合計	11,530,576	負債・正味財産の部合計	11,530,576

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

NPO法人 コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
全事業所

〔税込〕（単位：円）
2013年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

（現金・預金）

千葉銀行普通預金 非営利	134,747
ゆうちょ銀行振替口座	6,140
千葉銀行普通預金 MMF	40,005
千葉銀行普通預金 収益	1,374,300
千葉銀行普通預金 小口	2,115,129
千葉銀行普通預金 株 ^セ	4,203,644
千葉銀行普通預金 SC小口	32,181
現金 非営利	1,817,390
現金 支援 ^{ネット}	412,108
現金 MMF	43,077
現金 収益	216,603
現金 株 ^セ	4,881
現金 SC釣銭	20,000
現金SC小口	1,105
SC自主事業	10,000
現金・預金 計	10,431,310

（売上債権）

未 収 金	920,908
売上債権 計	920,908

（その他流動資産）

仮 払 金	6,858
その他流動資産 計	6,858

流動資産合計

11,359,076

【固定資産】

（投資その他の資産）

保 証 金	171,500
投資その他の資産 計	171,500

固定資産合計

171,500

資産の部 合計

11,530,576

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	4,669,396
前 受 金	765,210
短期借入金	525,000
預 り 金	161,700
未払法人税等	141,900
未払消費税	483,800
流動負債 計	6,747,006

負債の部 合計

6,747,006

6,747,006

正味財産

4,783,570